

## 令和4年度 統計調査員が調査票の配布・収集等のため共同住宅の建物内への立ち入りを予定している統計調査

### I 基幹統計調査※（調査実施時期の早いものから順に掲載）

※ 「基幹統計調査」とは、公的統計の中核となる「基幹統計」を作成するために行われる重要な統計調査の総称です。

整理番号	実施機関	統計調査の名称	URL	目的	調査周期	調査実施期間又は調査票の配布収集時期	調査の流れ	調査地域	調査規模
1	総務省	労働力調査	<a href="https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html">https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html</a>	本調査は、労働力統計（国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。	毎月	毎月	総務省－都道府県－調査員－報告者	全国	4万世帯、10万人
2	総務省	小売物価統計調査（家賃調査）	<a href="https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html">https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html</a>	本調査は、小売物価統計（国民の消費生活に必要な商品の小売価格及びサービスの料金についてその毎月の動向及び地域別、事業所の形態別等の物価を明らかにすることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。	毎月	毎月	総務省－都道府県－調査員－報告者	全国	2.8万世帯
3	総務省	家計調査	<a href="https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html">https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html</a>	国民生活における家計収支の実態を毎月把握して、諸種の経済及び社会問題等に関する施策立案の基礎資料を得る。	毎月	毎月	総務省－都道府県－調査員－報告者	全国	0.9万世帯



整理番号	実施機関	統計調査の名称	URL	目的	調査周期	調査実施期間又は調査票の配布収集時期	調査の流れ	調査地域	調査規模
4	厚生労働省	国民生活基礎調査	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html</a>	本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。	簡易調査：毎年（大規模調査年を除く） 大規模調査：3年（令和4年）	6、7月	世帯票・健康票・介護票：厚生労働省－都道府県－（保健所設置市、特別区）－保健所－調査員－報告者 所得票・貯蓄票：厚生労働省－都道府県－（市・特別区及び福祉事務所を設置する町村）－福祉事務所－調査員－報告者	全国	大規模調査：27.7万世帯、66.1万人（うち、介護票：0.6万人、うち、所得票・貯蓄票：5万世帯、12万人） 簡易調査：5.5万世帯、13.8万人（うち、所得票：1.3万世帯、3.1万人）
5	総務省	就業構造基本調査	<a href="https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html">https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html</a>	本調査は、就業構造基本統計（国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする基幹統計）を作成することを目的とする。	5年	10月	総務省－都道府県－市町村－調査員－報告者	全国	52万世帯、108万人



## Ⅱ 一般統計調査※（調査実施時期の早いものから順に掲載）

※ 「一般統計調査」とは、国の行政機関が行う統計調査のうち、基幹統計調査以外の統計調査の総称です。

基幹統計調査と同様、その実施に当たって総務大臣の承認が必要とされるなど、公的統計の作成において、重要な位置を占めるものです。

整理番号	実施機関	統計調査の名称	URL	目的	調査周期	調査実施期間又は調査票の配布収集時期	調査の流れ	調査地域	調査規模
1	総務省	家計消費状況調査	<a href="https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html">https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html</a>	個人消費動向の的確な把握のために、ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的に捉えることを目的とする。	月	毎月	総務省－民間事業者（調査員）－報告者	全国	30,000世帯
2	環境省	家庭部門のCO2排出実態統計調査	<a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/kateiCO2tokei.html">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg/kateiCO2tokei.html</a>	家庭部門の詳細なCO2排出実態等を把握し、地球温暖化対策の企画・立案に資する基礎資料を得ることを目的とする。	1年	毎月（12ヶ月間）	環境省－民間事業者（調査員）－報告者	全国	13,000世帯
3	内閣府	消費動向調査	<a href="https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html">https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html</a>	消費者の意識、物価の見通し、主要耐久消費財等の保有・買替え状況を把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。	月	毎月	内閣府－民間事業者（調査員）－報告者	全国	8,400世帯
4	厚生労働省	社会保障生計調査	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/70-15.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/70-15.html</a>	生活保護法に基づく被保護世帯の家計収支の実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営のために必要な基礎資料を得ることを目的とする。	月	毎月	1. 福祉事務所を設置しない町村：厚生労働省－都道府県－都道府県が設置する福祉事務所－調査員－報告者 2. 市（指定都市及び中核市を除く）、特別区及び福祉事務所を設置する町村：厚生労働省－都道府県－市区町村－市区町村が設置する福祉事務所－調査員－報告者 3. 指定都市及び中核市：厚生労働省－市－市が設置する福祉事務所－調査員－報告者	全国	約1,100世帯



整理番号	実施機関	統計調査の名称	URL	目的	調査周期	調査実施期間又は調査票の配布収集時期	調査の流れ	調査地域	調査規模
5	厚生労働省	社会保障・人口問題基本調査 (第3回生活と支え合いに関する調査)	<a href="https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html">https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html</a>	本調査は、我が国の社会保障及び人口問題に関する事項について調査し、社会保障及び人口問題に関する研究のための分析を行うとともに、厚生労働行政等における各種の施策に資する基礎資料を提供することを目的としている。調査は、「生活と支え合いに関する調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」、「出生動向基本調査」及び「人口移動調査」の5つの調査で構成され、5年のローテーションで実施されている。	1年(構成する個々の調査は5年)	7月	厚生労働省(国立社会保障・人口問題研究所) - 都道府県 - (保健所を設置する市・特別区) - 保健所 - 調査員 - 報告者	全国	15,000世帯
6	厚生労働省	社会保障・人口問題基本調査 (第7回全国家庭動向調査)	<a href="https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html">https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html</a>	本調査は、我が国の社会保障及び人口問題に関する事項について調査し、社会保障及び人口問題に関する研究のための分析を行うとともに、厚生労働行政等における各種の施策に資する基礎資料を提供することを目的としている。調査は、「生活と支え合いに関する調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」、「出生動向基本調査」及び「人口移動調査」の5つの調査で構成され、5年のローテーションで実施されている。	1年(構成する個々の調査は5年)	7月	厚生労働省(国立社会保障・人口問題研究所) - 都道府県 - (保健所を設置する市・特別区) - 保健所 - 調査員 - 報告者	全国	15,000世帯
7	総務省	令和7年国勢調査第1次試験調査	-	令和7年国勢調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得るため	令和4年度1回限り	6月	総務省 - 都県 - 市区町 - 調査員 - 報告者	総務省において選定した8市区	15,600世帯
8	総務省	令和5年住宅・土地統計調査試験調査	-	令和5年住宅・土地統計調査の実施計画の立案に必要な基礎資料を得るため	令和4年度1回限り	6月	総務省 - 県 - 市区町 - 調査員 - 報告者	総務省において選定した10市区町	1,360住戸



整理番号	実施機関	統計調査の名称	URL	目的	調査周期	調査実施期間又は調査票の配布収集時期	調査の流れ	調査地域	調査規模
9	厚生労働省	家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/katei_seikatsuishiki_h22.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/katei_seikatsuishiki_h22.html</a>	一般世帯及び生活保護法に基づく被保護世帯の生活実態及び生活意識を把握することにより、生活保護基準の検証及び今後の生活保護制度の検討に向けた基礎資料を得る。	3年	7月	1. 福祉事務所を設置しない町村：厚生労働省－都道府県－都道府県が設置する福祉事務所－調査員－報告者 2. 市（指定都市及び中核市を除く）、特別区及び福祉事務所を設置する町村：厚生労働省－都道府県－市区町村－市区町村が設置する福祉事務所－調査員－報告者 3. 指定都市及び中核市：厚生労働省－市－市が設置する福祉事務所－調査員－報告者	全国	一般世帯：約32,800世帯 被保護世帯：約1,100世帯
10	国土交通省	住宅市場動向調査（注文住宅を除く）	<a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00600630&amp;tstat=000001017729&amp;cycle=8&amp;classival=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=datalist&amp;toukei=00600630&amp;tstat=000001017729&amp;cycle=8&amp;classival=0</a>	住み替え・建て替え前後の住宅やその住宅に居住する世帯の状況及び住宅取得に係る資金調達の状況等について把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的とする調査。	1年	9月～12月	国土交通省－民間事業者（調査員）－報告者	全国・3大都市圏	3,900世帯
11	厚生労働省	国民健康・栄養調査	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/gaivo/kaisei.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/gaivo/kaisei.html</a>	国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。	1年	11月	厚生労働省－都道府県・保健所設置市・特別区－保健所－調査員－報告者	全国	約6,000世帯



整理番号	実施機関	統計調査の名称	URL	目的	調査周期	調査実施期間又は調査票の配布収集時期	調査の流れ	調査地域	調査規模
12	厚生労働省	公的年金加入状況等調査	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/141-1.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/141-1.html</a>	公的年金の加入状況を世帯員個々について調査し、公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、地域的特性との関連を把握するとともに、公的年金に関する周知度等を把握することにより、年金の事業運営及び今後の年金制度の検討のための基礎資料を得ることを目的とする。	3年	10月下旬～11月中旬	厚生労働省－日本年金機構－調査員－報告者	全国	約9万世帯（約20万人）
13	内閣府	青少年のインターネット利用環境実態調査	<a href="https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai.list.html">https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai.list.html</a>	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律に基づく関係施策の実施状況を検証するとともに、技術革新等の影響による著しい変化に対応する必要がある青少年のインターネット利用環境整備のため、関係施策をより効果的に推進するための基礎資料を得ることを目的とする。	1年	11月	内閣府－民間事業者（調査員）－報告者	全国	13,000人
14	厚生労働省	歯科疾患実態調査	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/62-17.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/62-17.html</a>	本調査は、わが国の歯科保健状況を把握し、8020運動（歯科保健推進事業等）の種々の対策の効果についての検討や、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項及び健康日本21（第二次）において設定した目標の達成度等の判定を行い、今後の歯科保健医療対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。	5年	11月	厚生労働省－都道府県・保健所設置市・特別区－調査員－報告者	全国	15,000人
15	内閣府	高齢者の健康に関する調査	<a href="https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html">https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html</a>	高齢社会対策の総合的な推進に資するため、高齢者の意識等に関する総合的な調査を行うもの。	令和4年度 1回限り	11月～12月 (予定)	内閣府－民間事業者（調査員）－報告者	全国	3,000人